

Ⅱ 統計調査環境の概況

朝倉 啓一郎

「統計調査環境を左右する基礎的条件には、生活環境からくる客観的なものとわれわれが統計的精神という用語であらわそうとしている主観的なものがある。前者には単身世帯、夫婦共稼世帯の増加による調査可能日時の不可避的な制約、出張、出稼等の長期不在、転居、さらには通勤の長時間化、残業、夜勤の増加等による時間的、肉体的制約がふくまれ、後者には統計にたいする国民の関心度、政府統計にたいする国民の理解、実査にたいする被調査者の反応、申告義務にたいする国民の心象等がふくまれよう。⁽¹⁾」

統計的精神の動向に直接にかかわる設問は、問8から問23までであって、問12のf)および問22と問23を除いては『78年調査』と質問文がまったく同一である。したがって、各設問の問題意識は、『調査報告79年』（『研究所報』No. 4, 7頁以下）に概説してあるから、新しく追加した設問を除いては、それを繰り返すことをしないで、都市部と農村部における住民の統計意識を素描することによって、調査結果の概要を紹介しておこう。

住民の地域環境にかんする客観的な要因と生活意識にかんする主観的な要因は、『94年調査』では、どのように特徴づけられるであろうか。

都市と農村を基本的に分けへだてている就業構造を見ると、農村部では『78年調査』と比較して、農林水産業が36%から28%に後退し、都市部では、勤労者層（30%）とならんで主婦無職層（39%）が主要な回答層となっている。住民の居住年数でも、農村部では20年以上が70%であるのにたいして、都市部では、10年未満が47%と対照的であるが、『78年調査』で見られた都市部の人口の移動性は、20年以上の居住層が14%から30%に増加したことによって弱められ、また農村部では30年以上の居住層だけで56%と、回答住民層の滞留性が顕著である。

居住年数に反映した都市・農村像の変容は、住民の年齢構成にもあらわれており、『78年調査』と『94年調査』とでは、都市部の20才・30才代と50才代以上がそれぞれ50%→44%および21%→33%となり、また農村部でも、この年齢層が、それぞれ34%→26%および37%→53%と変化し、都市部に若年層が相対的に多いことでは、それほど変化はないが、ともに住民の高齢化が進行している。

学歴別にみると、4割代の高校卒層をはきんで、農村部では中学卒層が、都市部では大学卒層が、ともに4割と両地域の学歴構成は大きく異なっているが、『78年調査』に比較すると、ともに高学歴層が増加している。

国勢調査の結果に反映している各地点の社会的構成の変容は、『94年調査』の回答層の属性別構成にもあらわれており、都市と農村の差異が依然として際立っているとともに、住民の長期居住化、高年令化および高学歴化には共通性が見受けられる。このような住民階層の変容は、それぞれの地域における農村型と都市型の生活様式を一般化し、都市化現象の拡張をもたらすのか、それとも、両者の生活様式を一方では固形化させ、他方では定着化することによって、生活環境と生活意識の相違をへだつ方向に作用するのか。

それを現住地への愛着心をうかがう『94年調査』の設問2によって見ると、都市部・農村部ともに、「いま住んでいる町」にずっと住みたいと思っている人の割合は、『78年調査』とほとんどかわらず、それぞれ76%と88%であり、都市部では、『住みたいとは思わない人』が、22%から15%に減少している。

「近所づきあい」についての設問3では、都市部および農村部ともに、『78年調査』と比較して、「なるべく親しくつきあいたい」人が減少し(64%→59%, 88%→78%), 「最小限のつきあいで済ませたい」人が、都市部(33%→37%)とともに、農村部(10%→19%)でも増えている。

政治意識については、問6と問7を設けて、政治への民意の反映度と公職選挙の関心度を問うている。

後者から見ていくと、市(町村)長選挙、知事選挙および衆議院選挙にたいして関心があると回答した人の比率は、都市部で『78年調査』と比較して、64%→42%, 57%→40%, および45%→36%と一様に低下し、農村部でも76%→70%, 59%→51%, および46%→44%と、低下傾向がみられるが、とくに市(町村)長選挙への関心度の高さには、両地域に依然として大きな格差が見受けられ、知事選挙や衆議院選挙でも、10%の差が開いている。

国の政治は、国民の気持ちを反映しているかという問6 a)にたいして、「反映している」という回答が、『78年調査』では都市部と農村部で17%と23%であったのが、『94年調査』ではそれぞれ9%と14%に減少し、かわって「反映していない」と考える人が、両地域ともにそれぞれ64%から83%に、46%から68%に著しく増加していることが印象的である。市(町・村)の政治についても、農村部で「反映している」が38%と『78年調査』の52%を大きく下回り、都市部でも44%→34%と低下している。逆に『反映していない』と答えた人は、それぞれ41%と53%とともに、『反映している』と答えた人より多くなっている。

都市部と農村部の政治意識には、『78年調査』と同様に、『94年調査』においても大きな相違が見受けられるが、政治への関心度や信頼度は両地域ともに著しく低下している。このことが統計環境の時間的変容にどのように影響しているか、興味深い検証課題であっ

「国の政治に統計は必要か」という設問にたいして、『78年調査』では、「絶対に必要」と答えた人が、都市部より農村部でやや高い比率（71%と78%）であったが、『94年調査』では、農村部が低下して70%と同じ水準となり、「統計がなくても政治はやっていける」という非常に否定的な回答が17%と13%と、ともに1割をこえている。

また、政府は、「誰のために、いろいろ調査をして統計をつくる」のかという設問にたいしても、「政府の都合だけのために」と否定的な回答を寄せた人も、『78年調査』と比較して、都市部では18%→27%、農村部でも13%→19%と、2割から3割に増加している。

また統計（調査）と政治との関連性を具体的にたずねた問18 a・bにおいても、世論調査における総理大臣の支持率が総理の政治態度に影響を与えていない、また物価統計の発表が政治に影響を与えていないと答えた批判的な人の割合は、都市部で、それぞれ38%→32%および28%→34%と、農村部では、それぞれ39%→28%および19%→23%と推移している。

4つの指標にみるかぎり、統計調査の政治的環境や、統計の社会的意義にたいする住民の評価が、それほど好転しているとはいえ、先にみた政治不信の拡がりや社会的不満の大きさと重ねてみるかぎり、統計環境の悪化状況についての密度の高い考察が必要と思われることから、それは、地点間と時点間の比較分析に期待したい。

つぎに、住民は、統計と統計調査をどのように意識し、それにどのように対応しようとしているのだろうか。それには、問8「統計の心象」、問10「国勢調査の経験」、問11「重要な統計調査にたいする申告意識」および問15「新聞社調査と国の統計調査にたいする協力」が対応する。

統計にたいして、計数型イメージを持っているか、統計型イメージを持っているかという住民の統計心象を探る問8によると、都市部では『統計』という言葉聞いたとき、「計算・数学+図・表」を連想する『計数型イメージ』の人が『78年調査』の30%から40%に増え、「人口」と答えた『統計型イメージ』の人は12%から14%へ横ばいである。

農村部では、計数型イメージの人と統計型イメージの人は、それぞれ25%→21%および15%→21%と、都市部とは時間的に逆の方向をたどっている。そして、「無連想+不明型」が、『94年調査』でも14%という回答比率にみられるように、「統計」について一定の心象が支配的である徴候をうかがうことはできないことが、『計数型イメージ』が拡大しつつある都市部と比較した農村部の特徴であろう。

問10の「国勢調査を受けたことがあるか」という設問にたいして、「受けたことがない+わからない+D.K.」の回答が、農村部では24%→23%と『78年調査』にくらべて減少していないのにたいして、都市部では15%から27%に増加している。

つぎに、「国勢調査のような国の重要な統計調査」は、「ことわってもよい」か、「答えの方がよい」か、それとも「必ず答えなければならない」かと、申告義務意識の強さを明らかにせんとした問11にたいしても、否定的な回答が増えている。すなわち『78年調査』と比較して、「答えなければならない」という回答が、都市部・農村部で、それぞれ25%から18%に、26%から17%に低下し、かわって「拒否してもよい」と答える人が、それぞれ6%→15%および7%→12%と上昇しており、統計調査の存立条件である申告義務意識が希薄になっている。

統計と統計調査にたいする否定的な認知度が強まっているなかで、民間の社会調査と国の統計調査への対応の仕方はどのようなであろうか。問15aにおいて、新聞社の世論調査にたいして「気がすまなくても答える」と回答した人の比率は、都市部・農村部ともに33%→25%および32%→28%と減少しているのにたいして、「気がすまなければことわる」という回答が、62%→71%と60%→66%と上昇している。他方、問15b「国の統計調査」については、「気がすまなくても答える」という回答が、農村部では62%→63%と変化していないのにたいして、都市部では、75%から64%と農村部と同じ水準に落ち、「気がすまなければことわる」という回答比率でも、農村部が29%→30%と減少していないのにたいして、都市部では20%から33%に増加している。民間調査にたいして、政府調査が協力を得られやすいという結果は、『78年調査』と同様であるが、都市部において、政府調査にたいしても否定的な意識を持つ人が増加しつつあることが認められよう。

『94年調査』の調査員によると、本調査にたいして「非常に協力的だった」、「まあ協力的であった」および「あまり協力的でなかった」対象者は、都市部および農村部で、それぞれ43%と62%、36%と32%、11%と6%となっており、住民の協力度は、都市部より農村部の方が良好であったという調査員の実感と対応している。『78年調査』にみられた住民の調査協力意識と比較して、都市部の統計環境がより急速に変化している一つの徴標であろうか。

これまで回答結果をみてきた問8、問10、問11と問15a・bは、どちらかといえば、統計と統計調査にたいする住民の一般的な意識・態度に関連している。それでは、住民は、統計調査の実査局面において、統計調査員にたいしては、どのように対応しているのか。それに関係する設問は、問13a「ことわりにくい調査員」と問13b「本当のことがいいやすい調査員」および問14「顔みしりの調査員と顔みしりでない調査員のどちらを好むか」である。

農村部の「ことわりにくい調査員」をみると、『78年調査』の『特になし』（38%）→『役場の人』（20%）→『町内会・自治会の世話人』（19%）→『近所の主婦』（15%）

→『学生アルバイト』（3%）という回答比率は、『94年調査』でもほとんど変化していない（それぞれ（36%）→（23%）→（20%）→（13%）→（3%））。他方、『78年調査』の都市部では、『特になし』（31%）→『町内会・自治会の世話人』（29%）→『近所の主婦』（24%）→『役場の人』（10%）→『学生アルバイト』（4%）と、『役場の人』の回答比率の低さに農村部と比較した、その特徴があった。しかし、『94年調査』では、『町内会・自治会の世話人』（29%）→『特になし』（25%）→『役場の人』（20%）→『近所の主婦』（17%）→『学生アルバイト』（3%）と、地域組織の役員・職員の回答比率が高まっている。

つぎに、農村部の「ほんとうのことがいいやすい調査員」にかんする『94年調査』の設問では、『役場の人』（28%）→『町内会や自治会の世話人』（23%）→『近所の主婦』（17%）→『学生アルバイト』（13%）となっており、前2者と後2者の間における回答比率の開きが若干大きくなっている。また、都市部では、「学生アルバイト」（31%）→『役場の人』（28%）→『町内会・自治会の世話人』（13%）→『近所の主婦』（11%）という『94年調査』の回答比率をみると、『学生アルバイト』の比率の高さは、『78年調査』と同じ水準であるが、地域組織の役員・職員の回答比率がここでも6～7%ずつ高まっている。他方、問14を見ると、都市部では、『78年調査』と比較して、『顔みしりでない調査員』を好む声が、56%から68%に増加するが、『顔みしりの調査員』を望む声も、20%から23%に微増する。農村部では『顔みしり調査員』は、49%と『78年調査』と同水準であるが、『顔みしりでない調査員』を求める声は30%から34%に上昇している。

したがって、二つの調査結果から、都市でも農村でも、『顔みしりでない調査員』を望む住民意識は緩急の差こそあれ、広がっており、その具体的な様相は、各地点の各属性別分析によって明らかにされるであろう。そして『顔みしりでない調査員』のなかでも、『学生アルバイト』は、都市部では『本当のことがいいやすい調査員』であっても、農村部と同様に、『ことわりにくい調査員』ではない。また、『顔みしりの調査員』の典型である『近所の主婦』は、『78年調査』に比較して、『本当のことがいいやすい調査員』でもなく、『ことわりにくい調査員』でもないという望ましくない調査員観が強まっている。そして、農村においても、都市においても、その社会的位相は異なっているが、『町内会や自治会の世話人』と『役場の職員』が望ましい調査員類型として浮かびあがってきている。したがって、都市部では『顔みしりでない調査員』を住民が望む志向は強まっているが、同時に長期居住層や高齢化層の増加にともなって、都市の新しい地域コミュニティ型にふさわしい統計調査員像が生成しつつあると言えようか。

いずれにしても、統計と統計調査にたいする住民の統計意識は希薄であって、政府統計

にかんする否定的な社会的関心が支配的であるから、農村における地縁共同体や都市の地域組織を社会的な媒体として、統計調査が成り立っていることを、住民の統計調査員像の分析は示している。統計調査が、統計精神の浸透によって基礎づけられているとは考えられない状況において、住民の調査非協力は、どのような様相を示しているであろうか。

問12は、住民にたいして、「調査をことわる人がふえた」理由として、a)「個人の秘密を知られたくないから」、b)「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」、c)「調査に協力しても直接自分の利益にならないから」、d)「めんどくさいから」、e)「個人の権利意識が強まったから」およびf)「調査の必要性が理解されていないから」が、どの程度大きいと思うかをたずねている。f)の「調査の必要性」は、『94年調査』において新しく追加した質問項目である。

『78年調査』と比較して、a)～e)の項目すべてについて、それを調査拒否の理由として挙げる住民の割合は、4%から13%上昇し、また上位3項目「個人の秘密」、「めんどくさい」と「調査結果の悪用」の順序も変化していない。60%以上の人が、「個人の秘密」とならんで「めんどくさい」を調査拒否の理由と考え、「調査結果の悪用」が、最も回答比率が上昇した事項となっている。また、『94年調査』だけをみると、『調査の必要性』を回答した人は70%で、「個人の秘密」をやや上回っている。

したがって、全般的にみると、一方では、個人のプライバシーにかかわる「個人の秘密」が、他方では、統計調査にたいする軽い評価や不必要感が、調査拒否の理由として、住民の意識に拡がりつつあることは明らかである。

都市部と農村部に分けてみると、「個人の秘密」は、農村部においては58%→63%へとやや上昇しているが、都市部では61%から78%へと上昇幅が大きく、8割に達している。「調査結果の悪用」も、農村部の39%→47%にたいして、都市部で43%→69%と増加が著しい。

他方、「めんどくさいから」を見ると、都市部では65%→67%へと比率が高いままに変化していないのにたいして、農村部では55%→62%と、やや上昇している。また「調査の必要性」は都市部および農村部ともに高い比率（79%と65%）であるが、とくに都市部では、「個人の秘密」と同様に著しく高い。

とくに都市部で、「個人の秘密」や「調査結果の悪用」が、調査拒否の理由として強く意識されるようになってきていることに関連して、統計調査の具体的な調査事項の回答にたいする住民の反応はどうであろうか。表1は、a)年令、b)仕事の種類、c)学歴、d)支持政党、e)収入額、f)勤め先の名前、およびg)初婚か再婚かについて、「統計調査で聞かれたとしたら普通の人はどうしていると思いますか」という問16の質問にたいして、「少

しはウソがあるかもしれない」および「答えないだろう」と回答した人の割合を示している。『年令』と都市部の『支持政党』を除いて、「虚偽の申告」ないしは「申告拒否」を予想する住民の比率は、多かれ少なかれ上昇している傾向は明らかであろう。

表1 項目別にみた住民が虚偽の申告および申告拒否を予想する比率

(()内の%は申告拒否のみ)

		「年令」	「勤め先の名前」	「職種」	「初婚か再婚か」	「学歴」	「支持政党」	「収入額」	実数
都市部	78年	23 (2)	29 (11)	34 (3)	38 (13)	42 (4)	56 (20)	76 (26)	721
	94年	24 (2)	45 (24)	36 (3)	46 (22)	49 (9)	52 (21)	80 (30)	392
農村部	78年	20 (2)	14 (3)	21 (1)	23 (6)	29 (6)	45 (12)	70 (20)	714
	94年	18 (2)	23 (9)	26 (3)	31 (12)	32 (6)	54 (20)	75 (29)	807

都市部・農村部ともに上昇率が高い項目は、「勤め先の名前」と「初婚か再婚か」であって、「学歴」、「支持政党」および「収入額」とともに、プライバシーとして意識される項目が増えている。

また、「勤め先の名前」、「職種」、「初婚か再婚か」および「学歴」では、都市部と農村部の差異が依然として大きいことから、血縁的地縁的な関係によって、濃密な隣人関係が保たれている農村部の生活環境が、こんにちなお住民のプライバシー意識の形成に大きく影響していることが理解できる。逆に「支持政党」では農村部、都市部ともに「虚偽の申告」や「申告拒否」を予想する人の割合は5割をこえ、さらに「収入額」については、それが7割から8割に達しつつあり、「申告拒否」を予想する人も、2割から3割の大きさとなっている。

プライバシー意識の範囲が拡大し、特に政治的経済的利害が強い「支持政党」や「収入額」では、都市部・農村部を問わず、拒絶反応が高まっていることは明らかで、地点内・地点間の年令別・学歴別および居住年数別の分析によって、その動向と特徴がさらに明らかにされなければならないであろう。

このような状況のなかで、住民は「国の統計調査」と「個人の秘密」のいずれを優先させているだろうか。

問19によると、「正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にふれるべきではない」と考える人は、『78年調査』では、都市部50%および農村部43%であったが、『94年調査』では、それぞれ60%と57%に上昇している。逆に「正しい統計」の作成のためには「個人の身上や生活内容にふれてもしかたがない」という「統計優先」思考は、都市部42%→35%および農村部44%→34%と後退しており、統計調査におけるプライバシー意識の強まりを反映した数値結果として、注目すべきであろう。

「個人の秘密」を優先する意識が拡大する一つの理由には、統計調査における秘密保持にたいする不安感が存在していることが考えられる。

統計実査を担当する調査員や統計業務に従事する公務員が、「仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか」という問20にたいして、「秘密にしていると思う」と答えた人は、『78年調査』でも、都市部・農村部ともにすでに約4割にすぎなかったが、『94年調査』になると都市部では、それが3割弱に低下している。また、『なかには秘密を守っていない人もいる』という不信感を訴える人は、『78年調査』では5割前後であったが、『94年調査』の都市部を見ると7割におよんでいる。つぎに統計調査における個人の回答が課税の参考資料や身元調査に利用されていると思うか否かをたずねた問21 a・bの回答結果をみると、課税の参考資料のために「利用されている」あるいは「ことによると利用されているかもしれない」と考えている人も、『78年調査』と比較して、農村部では47%→79%、都市部では41%→64%と大きく増加している。また、身元調査についても同じ回答比率が、農村部45%→71%、都市部43%→78%と著しく増加している。

3つの設問のいずれの回答結果からも、もともと統計調査の秘密保持には大きな不信・不安感がもたれていたが、近年、それが小さくなるどころか、それは住民の大半の層をとらえているに至っているということは明らかであって、属性別の地点間・時点間分析によって、その動向を正確に把握することは、調査環境の将来を考えるために欠くことのできない作業である。

最後に、統計調査環境の保全のために、設問22と設問23の回答結果をみておこう。

『78年調査』では、調査に非協力的な人たちにたいして、「法律で答えることを強制する」よりも「小・中学校の時から統計の大切さを教える」方がよいと考える人が圧倒的に多数（都市部79%、農村部78%）であったから、『94年調査』では、義務教育における統計教育の内容・方向性を問うている。それによると、「国の統計調査にもっと協力が得られるようにするためには」、こんにち学校教育で一般に行われている「グラフの作り方や計算の仕方を教える」よりも、「統計と人々の生活の結びつきを教える」方が重要であると答えた人は、都市部63%、農村部50%で、反対に前者が後者よりも重要であると回答した人

の比率（25%と34%）を大きくひきはなしている。また、「国の統計調査に協力を得るための効果的な方法」としては、『78年調査』では、「調査結果をもっと政治に生かすこと」が都市部で84%、農村部で81%の回答を得ている。設問文を変更した『94年調査』では、「調査結果が政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする」、「調査結果を協力者にすみやかに知らせる」および「協力者に謝礼をする」が都市部でそれぞれ63%、25%および7%、農村部では50%、34%および6%であった。調査拒否の理由として「調査の必要性が理解されていないから」が、最も高い比率（都市部79%、農村部64%）であったことと考えあわせるならば、統計教育や日常的な統計活動において、統計精神を組織的に育成かつ浸透させていくことが、現代的な統計環境を積極的に形成していく基本方向であると確認しなければならない。

注

- (1) 『統計環境実態調査報告Ⅰ』日本統計研究所『研究所報』No. 4 特集号, 6頁